

**TEPCO**

**スタンダードA**  
(関西エリア)

令和元年10月1日実施

東京電力エナジーパートナー株式会社



## 料金その他の供給条件の内容

### スタンダードA（関西エリア）

#### 1 対象となるお客さま

電気需給約款〔低圧〕（以下「需給約款」といいます。）の適用を受け、電灯または小型機器を使用され、当該一般送配電事業者（滋賀県，京都府，大阪府，奈良県，和歌山県，兵庫県〔一部を除きます。〕，福井県の一部，岐阜県の一部および三重県の一部を供給区域とする一般送配電事業者に限ります。）が定める託送約款等の電灯標準接続送電サービスまたは電灯時間帯別接続送電サービスの対象となり、使用する最大容量（以下「最大需要容量」といいます。）が6キロボルトアンペア未満のお客さまで、当社との協議が整ったお客さまを対象といたします。

#### 2 料金その他の供給条件の変更

- (1) 当社は、民法第548条の4の規定にもとづき、この契約種別の料金その他の供給条件（以下「料金表」といいます。）を変更することがあります。  
この場合、変更後の料金表の実施期日以後の料金その他の供給条件は、変更後の料金表によります。
- (2) 託送約款等の変更または法令の制定もしくは改廃により、この料金表を変更する必要性が生じた場合、当社は、変更後の託送約款等または法令をふまえて、民法第548条の4の規定にもとづき、この料金表を変更することがあります。この場合、変更後の料金表の実施期日以後の料金その他の供給条件は、変更後の料金表によります。
- (3) 当社は、この料金表を変更する場合、変更後の料金表の実施期日までに相当な予告期間をおいて、変更後の料金表の内容を電磁的方法等によりお客さまにお知らせいたします。
- (4) 電気事業法施行規則第3条の12第1項各号に規定する事項を変更する場合は、当社は、原則としてその変更の内容のみをお客さまにお知らせいたします。

### 3 最大需要容量

最大需要容量が6キロボルトアンペア未満であることの決定は、負荷の実情等に応じてお客さまと当社との協議によって行ないます。

### 4 料 金

料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された電力量料金および需給約款別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表1（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,100円を下回る場合は、別表1（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表1（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,100円を上回る場合は、別表1（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

電 力 量 料 金	定額料金	1契約につき最初の15キロワット時まで	333円72銭
	従量料金	15キロワット時をこえ120キロワット時までの 1キロワット時につき	20円29銭
		120キロワット時をこえ300キロワット時までの 1キロワット時につき	24円26銭
		300キロワット時をこえる1キロワット時につき	27円83銭

### 5 契 約 期 間

契約期間は、需給契約が成立した日から、廃止または解約により需給契約が消滅する日までといたします。ただし、当社は、この契約種別を終了する場合、契約終了の6ヶ月前までにあらかじめお客さまにお知らせのうえ、契約を終了することがあります。

また、契約種別の変更を希望される場合の変更後の料金適用開始の日は、原則として計量期間等の始期といたします。

### 6 そ の 他

(1) 当社は、各月の最大需要電力（託送約款等に定める接続供給電力の最大

値をいいます。)等から需給契約が不相当と認められる場合には、需給約款23(適正契約の保持)に定めるところにより、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

- (2) 当社は、需給約款19(日割計算)に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、定額料金および料金適用上の電力量区分の日割計算は、別表2(定額料金等の日割計算の基本算式)によるものといたします。
- (3) 料金適用開始の日以降1年目の日までは、原則としてこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。
- (4) その他の事項については、需給約款に定めるところによるものといたします。

## 附 則

### 1 実 施 期 日

この料金表は、令和元年10月1日から実施いたします。

### 2 消費税法の改正にともなう経過措置

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第85号）第1条の規定により読み替えて適用される消費税法附則（平成24年8月22日法律第68号）第5条第2項の適用を受ける、令和元年9月30日以前から需給契約が継続し、令和元年10月1日から令和元年10月31日までの間に当社が支払いを受ける権利が確定する料金（令和元年10月1日以降初めて当社が支払いを受ける権利が確定する日が令和元年11月1日以降である料金については、当該確定した料金のうち、消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令〔平成28年11月28日政令第358号〕第1条の規定により読み替えて適用される消費税法施行令附則〔平成26年9月30日政令第317号〕第4条第3項で定める部分に限ります。）の算定における料金率および基準単価については、次のとおりといたします。

- (1) 4（料金）の料金率については、4（料金）にかかわらず、次のとおりといたします。

電 力 量 料 金	定額料金	1契約につき最初の15キロワット時まで	327円65銭
	従量料金	15キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき	19円92銭
		120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	23円82銭
		300キロワット時をこえる1キロワット時につき	27円32銭

- (2) 別表1（燃料費調整）の基準単価については、別表1（燃料費調整）(2)にかかわらず、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	16銭2厘
-------------	-------

### 3 料金表の変更にかかわる取扱い

2（料金その他の供給条件の変更）(1)，(2)および(3)は，附則1（実施期日）にかかわらず，令和2年3月31日までの間，次のとおりといたします。

- (1) 当社は，この契約種別の料金その他の供給条件（以下「料金表」といいます。）を変更することがあります。この場合，料金その他の供給条件は，変更後の料金表によります。
- (2) 託送約款等の変更または法令の制定もしくは改廃により，この料金表を変更する必要がある場合，当社は，変更後の託送約款等または法令をふまえ，この料金表を変更することがあります。この場合，料金その他の供給条件は，変更後の料金表によります。

## 別 表

### 1 燃料費調整

#### (1) 燃料費調整額の算定

##### イ 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0140$$

$$\beta = 0.3483$$

$$\gamma = 0.7227$$

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

##### ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

#### (イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 27,100 円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (27,100 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$



(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が 27,100 円を上回る場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (\text{平均燃料価格} - 27,100\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

#### ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の料金に係る計量期間等
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の7月の料金に係る計量期間等
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の8月の料金に係る計量期間等
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の料金に係る計量期間等
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の10月の料金に係る計量期間等
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の11月の料金に係る計量期間等
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の料金に係る計量期間等
毎年8月1日から10月31日までの期間	翌年の1月の料金に係る計量期間等
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の2月の料金に係る計量期間等
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の料金に係る計量期間等
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の4月の料金に係る計量期間等
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間(翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の5月の料金に係る計量期間等

## ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量に口によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

### (2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	16銭5厘
------------	-------

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価をお知らせいたします。

## 2 定額料金等の日割計算の基本算式

(1) 定額料金を日割りする場合

需給約款19（日割計算）(1)イに準ずるものといたします。

(2) 料金適用上の電力量区分を日割りする場合

$$\text{定額料金適用電力量} = 15 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間等の日数}}$$

なお、定額料金適用電力量とは、(1)により算定された定額料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 105 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間等の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、15キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時当たりの従量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 285 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間等の日数}}$$

－第1段階料金適用電力量

なお、第2段階料金適用電力量とは、120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時当たりの従量料金が適用される電力量をいいます。

(3) 需給約款18（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、(2)の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間等の日数}} \text{ は, } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

- (4) (2)に規定する日割計算後の定額料金適用電力量, 第1段階料金適用電力量および第2段階料金適用電力量の単位は, 1キロワット時とし, その端数は, 小数点以下第1位で四捨五入いたします。